

# 鯨 研 通 信

第 372 号

1988年 2月

財団法人 日本鯨類研究所 〒 136 東京都江東区大島 3-32-11

TEL 03 (683) 3621-2  
FAX 03 (638) 2 8 5 8



財団法人

## 日本鯨類研究所の発足に際して

鯨研理事長 池田郁夫

はじめに

弓、モリ、網などを用いた古式捕鯨はともあれ、ノールウェー人スーベンド・フォイン(Svend Foyn)によって発明された捕鯨砲が1899年(明治32年)にわが国に導入されてから、すでに90年近くを経ました。この近代捕鯨業の歴史の中で今日ほど不幸な時代を迎えたことはかつて無いことであります。

その最初の衝撃は1972年(昭和47年)、ストックホルムにおける国連人間環境会議で話題となりました商業捕鯨の10年間の全面禁止決議であります。鯨資源の利用と保存に専門的な責任をもつ国際捕鯨委員会(IWC)が商業捕鯨の禁止を決定したのは、これから10年後の1982年(昭和57年)、日米間の漁業調整上の理由によって、わが国が異議申し立ての権利を放棄して捕鯨業の中止に追い込まれるのには更に5年を経た昨1987年(昭和62年)であります。

反捕鯨運動、あるいは「捕鯨は悪である」という社会的状況は初め北米、おくれで欧州において勢力を増したものであります。当時の白人社会においては、黒人などの少数派に対する人種差別への反対運動、あるいは過度の(または急速に進行した)産業発展の代償とされる環境保護運動の潮流に合致して、鯨の擬人化に成功したためといわれております。鯨の資源だけでは環境保護運動の対象にもなりません。最近では、産業経済的にはいわゆる「日本タタキ」との相同性をもつともいわれております。

反捕鯨運動が本質的に資源論から出発したものではなく、人種差別的、日本タタキの社会ファッションであることは、同じ様な鯨類の資源調査を計画しているアイスランドについては米国内でのデモにも遭遇せ

ず、独り我が国のそれだけが対象とされている一事をもってしても直感的に理解されるでありましょう。

さて、今回新たに設立された財団法人日本鯨類研究所の目的、事業及び組織などを述べるのが本文の目的であります。本論に入る前に、あるいは本論の一部として従前の鯨類研究所についてふれる必要があります。新組織の前身であります鯨研は40年の永い歴史と優れた業績とをもつ、水産界では希少な民間の生物学研究機関であったからです。この事実なしには新組織の誕生は無かったかも知れませんので。

### 旧鯨研をふり返って

旧鯨研の母体、つまり始祖は中部謙吉元大洋漁業株式会社社長が創立した中部科学研究所とされており、鯨類及び捕鯨に関する研究をその任務としておりました。この研究所は、1941年から翌42年(昭和16~17年)までの短期間でした。1942年3月に企画院の第一号認可を得て財団法人となります。しかし、太平洋戦争のために南氷洋における捕鯨は中断され、所在地も都下中央区月島の現東海区水産研究所隣りから、空襲を避けて、千葉県葛飾郡南行徳へ疎開し、研究所も開店休業の状態のままであります。

敗戦を迎えた翌1946年(昭和21年)、食糧不足を克服するために、日本占領軍の特別の計らいにより捕鯨船3船団の南氷洋出漁が許可されました。実際に出漁したのは2船団でしたが、これを契機に鯨類を専門に研究する機関の設立が計画され、1947年(昭和22年)8月20日に農林省指令第22第4014号をもって財団法人鯨類研究所の設立が認可される運びとなりました。

設立趣意書(付録1)によれば、捕鯨業の重要性、漁撈及び捕獲鯨処理の能率化、及び鯨体の徹底的活用

の必要性を強調したうえで研究機構の拡大と組織的総合的研究の実施、ならびにそれらの成果の公益的適用がうたわれております。

この後、1959年（昭和34年）に財団法人日本捕鯨協会の一部を構成する機関となりましたが、新鯨研の設立まで40年間、営々と研究所の充実に努力を払って参りました。

中部科学研究所以来丸山勉博士が所長として組織の運営を担当されておりましたが、1952年（昭和27年）大村秀雄博士が水産庁を退職されて新所長に就任し、丸山氏は理事長となられました。

戦後の混乱にも拘らず、鯨研の設立に歩調を合わせて研究活動は活発となり、初年度の秋には第一回の研究発表会が催されております。研究分野は生物学、特に医科学ならび解剖学及び食品化学が主体でありました。平頭鮫の開発\*を頂点とする捕鯨技術に関する基礎的研究や新加工製品の作出が研究対象とされました。

1948年（昭和23年）に国際捕鯨委員会が成立し、資源生物学的研究や漁場論的考察が盛んとなり、鯨研の黄金時代を形成します。1974年（昭和49年）、鯨研25周年の記事によれば、大村所長（現日本鯨類研究所顧問）を筆頭に河村章人（現北海道大学水産学部教授）、町田三郎（現海洋水産資源開発センター調査役）の研究陣のほか、OBには西脇昌治（故人、琉球大学教授）、藤野和男（現北里大学教授）、根本敬久（現東京大学海洋研究所教授）、大隅清治（現遠洋水産研究所企画連絡室長）、奈須敬二（現東海区水産研究所資源部第3研究室長）、粕谷俊雄（現遠洋水産研究所海洋・南大洋部鯨類資源研究室長）、市原忠義（故人、東海大学海洋学部教授）などを擁し、我が国はもちろん、世界における中心的鯨類研究機関の一つとなっております。

1977年（昭和52年）には大村、西脇両博士は日本学士院賞を受賞されました。その推せん理由書には「鯨類の資源生物学の基礎部門である分類学、生態学、年齢査定等に関して顕著な業績を挙げ、世界の鯨類学（Cetology）に寄与すること多く、又一方では鯨類の

\* 研究発展の契機として偶然の演ずる役割が大きいことは度々指摘されます。平田森三博士（東京大学教授）の開発による平頭鮫は1949年（昭和24年）キテーイ台風のため釧路港に避難していた時に急拗実験されました。「この台風がなければ実験されることもなく、陽の目を見るのも大変おくれたであろう」と同博士は述べておられます。

マーキング計画（International Whale Marking Scheme）が出来て以来、率先してこれに参加協力し、諸外国と歩調を一つにしてこの計画の達成に参与している」と記されております。特に大村所長は、従来一種と考えられていたイワシクジラの中に別種であるニタリクジラが混ざっていることを解明しました。この業績は捕獲頭数を個別に定めて科学的資源管理に効果をもたらしました。

このような鯨研の隆盛は優れた研究者の創造的活動があったればこそであります。同時に、これを広報する体制を整えたことにあります。すなわち、研究成果の英文による報告、及び専門的、科学的な報告を科学になじみの薄い人達に解説し、理解を深めてもらうとの意図の下で編集された鯨研通信の継続的な出版があります。旧鯨研時代に発行された英文報告は39号（予定）約420篇に上り、鯨研通信は371号まで公刊されております。当然のことながら英文報告には多数の外国人著者が名を連ねております。

1967年（昭和42年）には遠洋水産研究所が新設され、国の研究機関にはじめて鯨類資源の研究部門が誕生し、鯨研からも研究者が遠洋研に外向しました。この変革は鯨類研究の発展にとっても望ましいものでありましたが、一方では、鯨研に残る立場からの感傷がなかったわけではありません。

1982年（昭和57年）、都下江東区深川越中島から同区大島の現在地に事務所を移転しました。この頃はIWCの科学委員会においては、捕獲限度頭数の設定基礎となる資源解析が活発となり、国際鯨類資源調査書10ヶ年計画（IDCR）にみられる目視調査のような新しい型の研究手法が主役になりつつあった時期であります。

## 新組織の背景

この年は我が国の捕鯨業にとって非常にショッキングな年であります。それはIWCによる商業捕鯨の全面禁止決定であります。ほぼ一世紀続いた我が国近代捕鯨を中止せよと言うのです。国民の間に根強い需要をもち、IWCの科学委員会は資源に対する悪影響なしに利用可能であると評価されていた鯨、これを利用していた産業が無残にも切捨てられることになったのです。

この決定には付帯決議がついておりまして、1990年（昭和65年）までに商業捕鯨モトリアムが鯨類資源に与える影響を見直すというもので、いわゆる包括的評価であります。

これよりさき、IWCの科学委員会では資源状態の評価をめぐる激しい論争が毎年繰り広げられており

ました。中でも、資源頭数も多く、大多数の科学者が頑健だと推定している南氷洋ミンクジラに絶大な評価努力が払われております。最近10年間に科学委員会で討議の対象となったこの資源の科学論文が250篇を数えることなどは、論議の集中ぶりを如実に示すものといえましょう。この現象は、科学的知見が比較的整っていることにもよりますが、捕鯨禁止派にとって、頑健な資源があることはその主義を貫くための大きな障害であり、何とか切り崩さなければならないからでもあります。

前述した I D C R の目視調査は我が国の捕鯨の正当性を主張するよい基礎を与える結果となりました。多少とも誇張気味でいえば、我が国の科学者は南氷洋ミンクジラの資源状態の解明のために全力を傾注していたと言ってもよいでしょう。

商業捕鯨の中止は労働、経済、文化などのいろいろな側面に打撃を与えるほか、科学者にとっては、研究活動の基礎となる研究材料の供給がとたえ、研究の発展が望み難くなることでもあります。資源解析の資料には統計学的に解決不可能な偏りがあるから、結論は信用できないとか、研究期間が短いから資源の変化の年々の傾向は的確に把握し難い、など「不確実性」を根拠として鯨資源の利用を中止させたのが I W C の決定であります。この決定を見直すためには、既存の資料だけでは現在の知見を越えるものは出てこないことは明らかであります。

科学者の間での調査捕獲の必要性はこのような状況の中から芽ばえてきました。雇用問題や食文化の維持などから調査捕獲を支持する声もあります。また、現在の国際捕鯨条約に抵触するような状況に対する法的側面からの調査捕獲推進論もあります。鯨資源の調査研究はそれを利用する国の責務であることに異議を唱える人はいないであります。科学者は単純明解なこの設問に挑戦しようとしているのであります。

I W C に関連する背景は上に述べた通りであります。我が国が当面する一般の海面漁業が原因となって発生する国際的摩擦があります。それは、北太平洋の公海で操業するさけ・ます流し網やいか流し網などの漁業に混獲される海産哺乳類の保存と管理の問題であります。環北太平洋における我が国漁業の国際環境は日毎に厳しさを増しております。さけ・ますやいか漁業にとって海産哺乳類の混獲は経済的にも漁業実態上からも望ましいものではありません。混獲には避けられるものと不可避なものがあります。またこの両者の区分も技術の進歩や費用の額によって可変でありますから、混獲回避のための技術的研究は進めなければ

なりません。しかし、同時に、混獲される海産哺乳類の資源評価が常に行われ、その資源管理に万全を期せば、混獲を完全否定する立場は科学的に成立しないでありましょう。

## 新鯨研の設立

商業捕鯨中止とそれをもたらした波紋、及び混獲海産哺乳類問題の概要は以上の通りであります。このような状況の下で、昨1987年（昭和62年）10月、稲垣元宣（日本捕鯨協会理事長）を発起人代表として大村秀雄（鯨研所長）、天辰祐之郎（大洋漁業株式会社社長）、柳原紀文（日東捕鯨株式会社社長）、佐々木輝夫（大日本水産会副会長）、及び尾島雄一（海洋水産資源開発センター理事長）の諸氏が設立発起人会を組織し、財団法人日本鯨類研究所の設立を議決しました。新鯨研の設立理由を付録2に掲げましたが、要するに鯨類その他の海産哺乳類の試験研究、調査、及び関連する国際情勢の調査等を行い、水産資源の適切な管理と利用に寄与することを目的としております。鯨類以外の海産哺乳類に関する調査研究の付託は旧鯨研にはなかったことであります。鯨類の調査研究においても、旧鯨研とひと味違う内容となります。つまり、新しい革袋には新しい酒を注ぐことにしたわけであります。ちなみに、農林水産大臣の許可は農林水産省指令62水海第3458号をもって昭和62年10月30日に得ており、11月2日には東京法務局への登記が完了しております。

## 新鯨研による調査の実施

新鯨研設立準備の最終段階から設立当初にかけては、さきに I W C に提出した我が国調査計画の修正対応や調査実施までの手続き及び準備などで科学者は多忙を極めました。

1987年（昭和62年）6月の第39回 I W C 年次会議にむけて提出した日本の南氷洋ミンクジラ調査計画は、南氷洋に來遊した本種の資源頭数、年齢組成、性成熟年齢及び妊娠率などの生物学的特性値を偏りなしに推定したり、系統群の区別や栄養状態の把握のために、無作意抽出法に依拠して標本採集を行おうとしたものです。当初、4隻の調査船を予定していたのですが、このうち2隻を I D C R 用に南氷洋の別の海区に転用することとしました。このため、標本採集法の枠組みを変える必要に迫られました。この計画の練り直しには文部省の統計数理研究所の岸野洋久氏や共同捕鯨の実務経験者の智慧が集積されております。このほか、調査日数の不足や標本採集実績がない等の事情もあり、本年の調査は原計画の予備調査として性格づけ

しております。

つぎに、調査実施に漕ぎつけるための手続きが難問であります。佐竹水産庁長官はこのために9月と10月に訪米して協議を行っております。米国は「捕鯨は日米間で解決すべき問題ではない」と主張しておりますが、同種の問題を抱えるアイスランドとの間では調査捕獲数を削減することで妥協が成立しておりますから、米国の言動には論理的な矛盾がみられます。

第2回目の長官訪米に先立ち、我が国は、上述しました予備調査計画をIWC科学委員会のメンバーに回章して助言を依頼し、必要な修正処置をほどこして調査を実施する、という方策を選択しておりました。この方法は科学委員会の事務処理手続きに沿ったものです。しかし、米国は、我が国がIWC科学委員会の特別会合の開催を要請するように示唆し、結局12月に英国ケンブリッジで特別会議が開催されました。

特別会議は予想通り両論併記で、調査推進論と消極論とに分かれましたが、原計画の主題の1つであります自然死亡係数推定不可能説が破綻したこと、及び無作意標本採集の実行可能性試験に有効な反論がなかったこと、更には資源に与える悪影響は無視できるほど小さいことが明らかとなりました。死亡係数推定不可能説は、我が国の代表的統計数学者であります統計数理研究所長赤池弘次博士のA B I Cに依拠した同研究所中村隆助教授の労作が大変効果的でありました。

調査準備は実施の決断のないままに行うこととなりますから、担当者のいらだちは大変なものであります。しかし、調査実施を前提とした作業でありますから、楽しい側面がなかったわけではありません。むしろ、膨らむ一方の希望を現実にはき戻すことに苦労することも間々ありました。

新鯨研設立以来、その中心的事業とされる南水洋ミンクジラ調査計画がなかなか決着をみずに経過してきたわけですが、IWC科学委員会の結果をふまえて農林水産省から1987年12月22日に指令62水海第4144～46号をもって日本鯨類研究所に対して試験研究等のための特別捕獲の許可が発給される運びとなりました。調査母船は12月23日横浜本牧から、2隻の調査船は下関漁港から12月25日に、それぞれ、好天に恵まれて出港しております。

## 鯨研の事業と組織

上に述べましたように、南水洋ミンクジラの資源調査が本研究所の現在における主要な事業であります。日本沿岸のニタリクジラ、マッコウクジラ、及びミンクジラ等についても今後の調査対象になりまし

ょう。また、混獲される海産哺乳類の資源調査も取り込まれることになります。

調査資料の整備と共に、そのデータの解析は商業捕鯨の包括的評価のためにも急がなければなりません。研究を必要とする分野の広さに比較して研究陣は質、量共に限られております。したがって、遠洋水産研究所等の水産庁研究所、文部省管下の大学、研究所、及びその他の民間機関に所属する科学者を組織し、包括的評価に備える必要があります。このためには、従来の生物学、数理統計分野にとどまらず、環境・生理・海洋学等の分野の研究者の参加を得る必要があります。当鯨研は、その事務局的役割を担って月例研究会を組織すべく計画中であります。

通常の財団がもつ意志決定機関としての評議員会及び理事会が組織されていることはもちろんですが、執行機関には企画総務系と研究系の2系統から成っております。研究系には鯨類生物と目視の2部門に専任研究所を抱えております。将来は混獲、生態系及び資源管理などの部門を整備してゆきたいと思っております。また、現在の不足を補うために客員研究員の導入や共同研究、委託研究の促進をはかって、商業捕鯨再開の生物学的基礎を固めて参る所存であります。

また、調査実施体制と研究体制を統括し、鯨類の科学諸部門を通じた調査審議会の重要性が認識されておりますが、この機構につきましては水産庁の指導が必要となるであります。

研究成果の広報は、旧鯨研が行ってきた英文研究報告、鯨研通信及び鯨研叢書（不定期で現在までに5冊を発行）の刊行を引き継ぎ、継続する予定であります。また、研究所年報の刊行も計画中であります。

21世紀まであと1ダースほどの年数に迫りました。しかし、商業捕鯨にとっては不幸な時代、鯨類資源の科学にとっては狂気の時代、更に、文化的には野蛮な時代に現在があります。このような風潮から抜け出すための鯨類科学研究におけるbreak throughには資源管理論の確立があります。

これについては、すでに東京水産大学の田中昌一教授の先進的理論が完成されており、IWCにおいては電算機を用いたフィジビリティスタディーが展開中であります。

また、生物学的知見の飛躍的高度化をはかる基礎となる年齢査定法の客観化も現状からの突破口として重要であります。この面では本鯨研が作業中であり、外国科学者の注目と期待を受けております。

前途は真っ暗闇というわけではありません。

鯨類調査計画の実施、及び本研究所の設立にあたっ

第 372 号 1988年 2月

ては、歴代の IWC コミッショナーを始めとする産官学のみでなく、広く政治、文化、労働などの各界から温かい支援があったのでありますが、本研究所の運営と発展を図る重責を感じつつ、今後の持続的御支援をお願いして、発足の辞と致します。

## 付録 1 財団法人鯨類研究所設立趣意書 (1947年 8月)

「我国ニ於ケル近代的捕鯨事業ハ其ノ年数ガ浅イニモ拘ラズ急速ニ発達シ正ニ先進国ノ域ニ達シヤウトシテ居タガ此ノ度ノ大戦ノ為ニ中断サレルノ止ムナキニ至ッタ。

然シナガラ本邦ノ捕鯨事業ハ他国ノソレト比較スルコトガ出来ナイ程重要デアルカラ現下ノ甚ダシク困難ナ我国再建ニツキ重要ナ方策ノ一ツトシテ諸種ノ悪条件ヲ克服シツツ終戦後一ケ年ナルニモ拘ラズ早クモ南氷洋捕鯨ニ出漁スルニ至ッタ。

斯クノ如キ重要ナ資源トシテノ鯨ノ能率的捕獲並ニ處理及ビ鯨体ノ徹底の活用ハ当然我等ノ使命トスルコロデアリ之ガ遺憾ナキ遂行ニヨッテ我国ノ貧弱ナル畜産資源ノ不足ヲ補ッテ余リアルコトヲ期待シ得ラレル。

本設立者ハ夙ニ此ノ点ニ着目シ其ノ研究部門並ニ学界ノ權威ニ依嘱シ基礎的並ニ応用的研究ニ力ヲ致シ既ニ見ルベキ成果ニ到達セントスルモノ少クナイガ本来鯨類ニ関スル研究ハ世界的ニモ其ノ例比較的少ク未知ノ境界ハ尚甚ダ多ク之ヲ一会社ノ営利的研究ニノミ委ネルハ其ノ徹底ヲ期スル所以デハナク且ツ斯カル研

究ハ又一会社ノ独占スベキデナイコトヲ痛感スル次第デアル。

依テ茲ニ財団法人鯨類研究所ヲ設立シテ研究機構ヲ拡大シ広く知識ヲ集メ組織的綜合研究ヲ実施シテ成果ノ達成ニ時宜ヲ失セザル様万全ヲ期シ以テ公益ニ資セントスルモノデアル。」

## 付録 2 財団法人日本鯨類研究所設立理由 (1987年 10月)

国際捕鯨取締条約による商業捕鯨の一時中止、流し網漁業等に対する規制等海洋ほ乳類の保存管理に関する問題は我が国漁業を取り巻く国際環境を極めて複雑なものとしている。諸外国においては海洋ほ乳類の保存管理を徹底するために漁業の規制を更に強化する動きが見られ、今後、我が国はこの問題に対してより一層的確に対応していくことが迫られている。一方で、従来、海洋ほ乳類に関する調査は、漁業の対象である鯨類の調査、漁業の対象外である鯨類の調査、鯨類以外の海洋ほ乳類の調査につき、必要に応じて、国、公益法人、大学等が個々に行っており相互に密接な関係を有している海洋ほ乳類の調査をその中心的存在となつて行つた研究機関の整備は十分ではなかった。

このような状況にかんがみ、海洋ほ乳類に関する調査研究、海洋ほ乳類に関する資料の収集及び提供、海洋ほ乳類に関する国際情勢に関する調査等を実施し、海洋ほ乳類の適切な保存管理の下、水産資源の合理的な利用に寄与するため財団法人鯨類研究所を設立するものである。

# ストランディングレコード中間集計

日本鯨類研究所 吉 岡 基

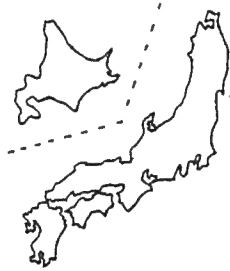
鯨研通信 364 号 (1986年 9月) より掲載の始まったストランディングレコードは、今号で 9 回目を数えた。当初、どのくらいの情報が寄せられるのか皆目見当がつかないままに掲載が始まったが、皆さんのおかげで少しずつ情報が寄せられ、今では、毎号、鯨研通信の一記事としての地位を確立している。特に、今号のストランディングレコード—9 は、今までになく多くの情報が寄せられ、過去最高の 14 例が報告された。

ストランディングレコードはこれから先も鯨類のい

る限り、原則として永遠に継続されていくものであるから、“中間”というのはいさおかしいかもしれないが、今までにどの程度の情報が集まったのかを一度見てみよう、ストランディングレコード開始時から 1987年 12月までに寄せられた情報をこの辺で“中間報告”と題してまとめてみることにした。何かの参考になれば幸いである。

これまでに掲載されたストランディングレコードは、鯨類—29例、鱧脚類—1例の合計 30例である。そ

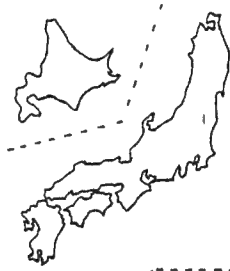
ザトウクジラ



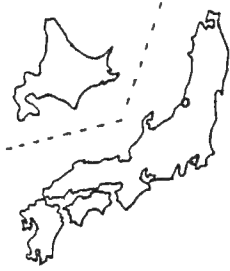
ミンククジラ



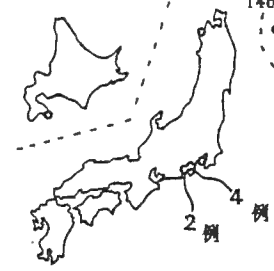
マッコウクジラ



ツチクジラ

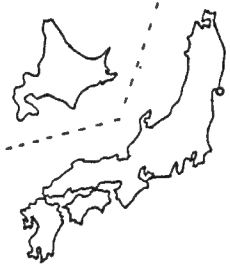


アカボウクジラ

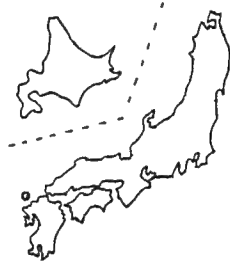


● 小笠原・父島

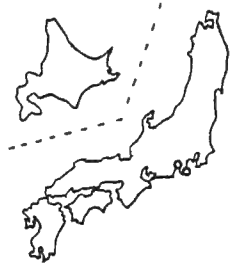
コビレゴンドウ



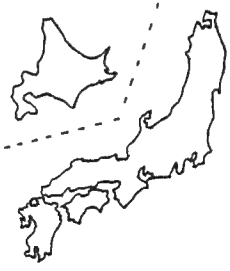
オキゴンドウ



ハナゴンドウ



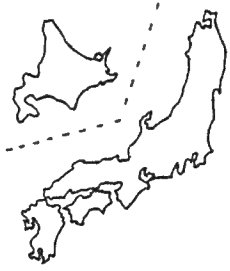
オガワコマッコウ



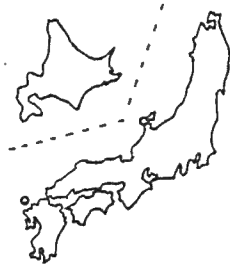
ハンドウイルカ



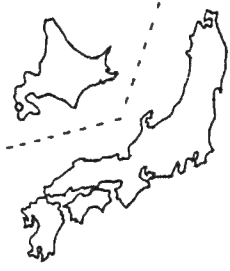
カマイルカ



マイルカ



イシイルカ



スナメリ

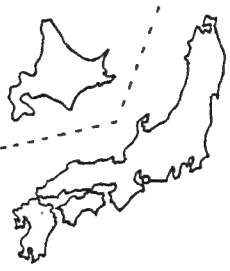


図1. ストランディング・レコードに報告された鯨類の種類別記録位置(1986年6月~1987年12月:鯨研通信第364号~372号掲載分)。

の内訳は以下の通りであった。

(鯨類)

- ヒゲクジラ類… 2 種、6 例、6 頭
  - ザトウクジラ… 1 例、1 頭
  - コイワシクジラ… 5 例、5 頭
  - ハクジラ類… 12 種、23 例、148 頭
  - マッコウクジラ… 1 例、1 頭
  - ツチクジラ… 2 例、5 頭
  - アカボウクジラ… 9 例、9 頭
  - コビレゴンドウ… 1 例、1 頭
  - オキゴンドウ… 1 例、123 頭
  - ハナゴンドウ… 2 例、2 頭
  - オガワコマッコウ… 1 例、1 頭
  - ハンドウイルカ… 1 例、1 頭
  - カマイルカ… 1 例、1 頭
  - マイルカ… 2 例、2 頭
  - イシイルカ… 1 例、1 頭
  - スナメリ… 1 例、1 頭
- 以上、合計 14 種、29 例、154 頭

(鰐脚類)

- アゴヒゲアザラシ… 1 例、1 頭

また、鯨類 29 例の報告月をみると、1、2 月 0 例、3 月 1 例、4 月 3 例、5 月 0 例、6 月 2 例、7 月 4

例、8 月 2 例、9 月 3 例、10 月 1 例、11 月 7 例、12 月 6 例であった。

さらに、鯨類のストランドした位置を種類別に示したものが図 1 である。

まだ報告例も僅かではあるし、また何よりもストランディングレコードの報告のカバレッジや努力量(?)が日本国内でも均一ではないから、これらの資料から単純にストラディングの頻度や地域性、あるいは各種類の分布を議論することは不可能であるけれども、これからも地道に報告記録を蓄積していくことによって、ストランディングレコードによる“日本近海鯨類分布地図”なるものができるかもしれない。また、漁業の対象種として捕獲される種類については、捕獲個体からの情報をもとにその種に関するいろいろな知見を得ることができるが、そうでない種類についてはストランドした個体でも調べる以外に生物学的資料を得る手だてではない。この意味でも、ストランドした個体の調査や報告はともに重要な意味を持つものであると考えられる。

最後に、これまでにストランディングレコードにこれらの情報を報告して下さった方々に深く御礼を申し上げると共に、これからも読者の皆さんのお近くで、クジラやイルカがストランドしたという情報がありましたら、ストランディングレコードに報告して頂くようお願い致します。

## ストランディング・レコード - 9

番号	日付	種類	頭数	場所	報告者	備考
M-02	16/04/87	コイワシクジラ	1	三浦市 雨崎海岸	笠原定夫 花本栄二 (神奈川水試)	体長約 5 m
O-15	24/07/87	ツチクジラ	4	三浦市 浜諸磯	花本栄二 (神奈川水試)	新聞情報(三崎港報 -25/07/87)
O-16*1, 2	19/10/87	アカボウクジラ	1	鎌倉市坂 ノ下海岸	絹田俊和 (江ノ島水族館)	体長 4.4 m、雌
O-17*3	05/11/87	ハナゴンドウ	1	清水市三保 真崎海岸	粕谷俊雄 (遠水研) 加藤秀弘 (鯨研)	体長 2.9 m、雄

和田志郎  
宮下富夫  
(遠水研)

M-03	04/11/87	コイワシクジラ	1	斜里町遠 音別海岸	中川 元 (知床博物館)	体長約5m
O-18	04/11/87	カマイルカ	1	斜里町オシ ンコシ海岸	中川 元 (知床博物館)	
O-19	15/11/87	アカボウクジラ	1	沼津市西浦	森 恭一 (東海大学) 中見 宰 (アクアルートノア)	体長5m、雄
O-20	19/11/87	ハナゴンドウ	2	伊豆半島 河津谷津沖 (定置網)	森 恭一 (東海大学)	新聞情報(読売新聞 -20/11/87)
M-04	16/11/87	コイワシクジラ	1	両津市白瀬 (定置網)	池原宏二 (日本海区水研)	新聞情報(朝日新聞 -17/11/87)
O-21	03/12/87	スナメリ	1	愛知県田原 町仁崎海岸	山本宗一	新聞情報(中日新聞 -04/12/87)
O-22* <sup>2</sup>	24/11/87	マイルカ	1	長崎県杵岐 郷ノ浦	竹村 暁 (長崎大)	体長2.4m、雄
M-05	08/12/87	コイワシクジラ	1	七尾市庵町 (定置網)	中村春江	新聞情報(北国新聞 -08/12/87)
M-06	09/12/87	コイワシクジラ	1	和歌山県串本 (定置網)	那部良佳代	新聞情報(サンケイ 新聞-10/12/87)
O-23* <sup>4</sup>	24/12/87	マイルカ	1	石川県富来町 増穂海岸	中村春江	新聞情報(北国新聞 -25/12/87)

\* 1 : この個体を扱った朝日新聞の記事を上記、花本栄二氏からお送りいただきました。

\* 2 : これらの情報は、国立科学博物館宮崎信之氏のもとに寄せられ、宮崎氏より鯨研に報告されたものです。

\* 3 : この個体を扱った朝日新聞、読売新聞の記事を上記、森恭一氏からお送りいただきました。

\* 4 : この個体を扱った同じ記事を金沢医科大学平口哲夫氏およびのどじま水族館よりお送りいただきました。

(鯨研・吉岡)